

変 更 前（変更点に下線）	変 更 後（変更点に下線）
<div>平成 2 7 年 4 月 2 8 日施行 令和 7 年 8 月 1 日変更</div> <div>送配電等業務指針</div> <div>電力広域的運営推進機関</div>	<div>平成 2 7 年 4 月 2 8 日施行 令和 年 月 日変更</div> <div>送配電等業務指針</div> <div>電力広域的運営推進機関</div>

変 更 前（変更点に <u>下線</u> ）	変 更 後（変更点に <u>下線</u> ）
（変更履歴） 平成２７年４月２８日施行 平成２７年８月３１日変更 平成２８年４月１日変更 平成２８年７月１１日変更 平成２８年１０月１８日変更 平成２９年４月１日変更 平成２９年９月６日変更 平成３０年６月２９日変更 平成３０年１０月１日変更 平成３１年４月１日変更 令和元年７月１日変更 令和元年１２月１１日変更 令和２年２月１日変更 令和２年３月３０日変更 令和２年４月１日変更 令和２年７月８日変更 令和２年１０月１日変更 令和３年４月１日変更 令和３年４月１６日変更 令和３年７月１日変更 令和４年４月１日変更 <u>令和４年４月１日変更</u> 令和４年７月５日変更 令和５年４月１日変更 令和５年４月３日変更 令和５年７月１日変更 令和５年１２月２７日変更 令和６年４月１日変更 令和６年４月１０日変更 令和６年８月１日変更 令和７年１月６日変更 令和７年４月１日変更 <u>令和７年４月１日変更</u>	（変更履歴） 平成２７年４月２８日施行 平成２７年８月３１日変更 平成２８年４月１日変更 平成２８年７月１１日変更 平成２８年１０月１８日変更 平成２９年４月１日変更 平成２９年９月６日変更 平成３０年６月２９日変更 平成３０年１０月１日変更 平成３１年４月１日変更 令和元年７月１日変更 令和元年１２月１１日変更 令和２年２月１日変更 令和２年３月３０日変更 令和２年４月１日変更 令和２年７月８日変更 令和２年１０月１日変更 令和３年４月１日変更 令和３年４月１６日変更 令和３年７月１日変更 令和４年４月１日変更 （削る） 令和４年７月５日変更 令和５年４月１日変更 令和５年４月３日変更 令和５年７月１日変更 令和５年１２月２７日変更 令和６年４月１日変更 令和６年４月１０日変更 令和６年８月１日変更 令和７年１月６日変更 令和７年４月１日変更 （削る） <u>令和７年８月１日変更</u>

変 更 前（変更点に下線）	変 更 後（変更点に下線）
<p>（出力抑制又は揚水運転の実施に係る事前協議）</p> <p>第 1 7 5 条 一般送配電事業者及び配電事業者は、前条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる下げ調整力不足を回避するための措置の要請の対象として選定された発電設備等に係る発電契約者又は当該発電設備等を保有する発電設備等設置者（以下この節において「発電契約者等」という。）とあらかじめ出力抑制又は揚水運転に係る料金その他の条件について、合意しなければならない。</p>	<p>（出力抑制又は揚水運転の実施に係る事前協議）</p> <p>第 1 7 5 条 一般送配電事業者及び配電事業者は、第 1 7 4 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる下げ調整力不足を回避するための措置の要請の対象として選定された発電設備等に係る発電契約者又は当該発電設備等を保有する発電設備等設置者（以下この節において「発電契約者等」という。）とあらかじめ出力抑制又は揚水運転に係る料金その他の条件について、合意しなければならない。</p>
<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>（更新計画の提出）</p> <p>第 2 条 経過措置対象者は、本機関が経過措置計画を管理し、経過措置可否判定を実施するため、次の各号のいずれかに該当する場合には、更新計画（3 0 分単位の断面に限る。）を本機関に提出しなければならない。</p> <p>一 電源開発計画の変更、発電設備の故障、作業期間の延長等により経過措置計画に登録している値よりも経過措置の利用量が減少するとき</p> <p>二 事業者間で一般送配電事業者の供給区域を跨いで行う電力調達に係る合意若しくは同一事業者により一般送配電事業者の供給区域を跨いで行う電力調達に係る計画等の変更又は終了等により経過措置計画に登録している値よりも経過措置の利用量が減少するとき</p> <p>三 経過措置計画に対応する需要等の減少の見込み等により経過措置計画に登録している値よりも経過措置の利用量が減少するとき</p> <p>四 その他経過措置計画に登録している値よりも経過措置の利用量が減少することが明らかになったとき</p> <p>2 更新期限は、経過措置の対象日の前々日の 1 2 時までとする。</p>	<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>第 2 条 削除</p>
<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>（供給先未定発電事業者等による計画書等の提出）</p> <p>第 3 条 経過措置計画を有する供給先未定発電事業者等のうち供給計画の届出が義務付けられていない者は、計画書等の内容の変更の有無にかかわらず、毎年 3 月末日までに、計画書等を本機関に提出しなければならない。</p> <p>2 経過措置計画を有する供給先未定発電事業者等が供給先事業者を確保した場合には、当該供給先未定発電事業者等及び当該供給先事業者は、本機関に対し、当該経過措置計画の全部又は一部を承継させるために、次の各号に掲げる手続を行う。</p> <p>一 供給先事業者は、原則として、経過措置の対象日の 1 0 営業日前までに、本機関に対し経過措置計画を提出し、併せて供給先未定発電事業者等から経過措置計画を承継する旨を通知する。</p> <p>二 供給先未定発電事業者等は、前号の供給先事業者へ経過措置計画を承継する旨を本機関に通知する。</p>	<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>第 3 条 削除</p>
<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>（経過措置の利用状況等の確認への対応）</p> <p>第 4 条 経過措置対象者は、経過措置の利用状況等の確認を行うため、本機関が経過措置計画の更新経過、契約書その他の必要な資料の提出を求めた場合には、当該資料を提出するものとする。</p> <p>2 経過措置対象者は、本機関が将来の経過措置計画又は入札内容を見直すことを要請した場合には、当該要請に従うものとする。</p>	<p>附則（平成 2 9 年 9 月 6 日）</p> <p>第 4 条 削除</p>

